

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

エア・ウォーター株式会社（証券コード:4088）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
発行登録債予備格付	A+

■格付事由

- (1) 国内大手産業ガスメーカー。産業ガスやケミカル、エネルギーなど産業系事業のほか、医療や農業・食品、海水など生活系事業も幅広く手掛ける。主力の産業ガスでは高炉や半導体向けのオンサイトプラントに加え、高効率の中小型液化ガスプラントを全国に展開し、国内で安定した収益基盤を構築している。また、19年のインド産業ガス事業の買収により、海外事業の強化も進んでいる。21年10月にケミカル及び農業・食品において子会社再編を実施、これまで買収した子会社を含むグループ全体の構造改革にも積極的に取り組んでいる。
- (2) コロナ禍でも収益力が着実に向上している。産業ガスはエレクトロニクス関連やインド事業が成長をけん引している。また、ケミカルや農業・食品では生産性の向上やコスト削減など収益性の改善に取り組んでおり、各事業において収益基盤の強化が進んでいる。地域に密着した幅広い事業ポートフォリオを強みに、引き続き、業績は堅調に推移すると JCR ではみている。一方、高水準の投資が続く中でも、財務規律は遵守されている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 長期にわたり増益基調が維持されており、22/3期の営業利益（IFRS）は630億円（前期比23.0%増）と過去最高益を更新する計画である。産業ガスでは、鉄鋼向けを中心に製造業全般で販売数量の回復が見込まれる。その他の事業においても、コロナ禍からの需要回復や木質バイオマス発電所の新規稼働などにより、増益を確保できる見通しである。今後は M&A を中心に各事業の業容拡大を図りつつ、グループ再編など構造改革を通じて利益率を引き上げていけるかに注目していく。
- (4) 21/3期末の親会社所有者帰属持分比率は38.6%（前期末36.9%）、ネット DER は0.82倍（同0.88倍）。成長投資による資金負担は大きいですが、利益蓄積に伴う自己資本の拡充が着実に進んでおり、財務の健全性は適切にコントロールされている。今後も積極的な投資が続く見通しだが、安定したキャッシュフロー創出力を踏まえれば、現中期経営計画で計画する財務指標（22/3期末親会社所有者帰属持分比率37%、ネット DER0.90倍）の水準は十分に維持できると JCR ではみている。

（担当）藤田 剛志・村松 直樹

■格付対象

発行体：エア・ウォーター株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第3回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年3月16日	2028年2月29日	0.355%	A+
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月7日	2028年8月31日	0.405%	A+
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年3月13日	2030年2月28日	0.290%	A+

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2020年6月19日	2030年5月31日	0.380%	A+
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年7月21日	2026年6月30日	0.120%	A+
第8回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年7月21日	2031年6月30日	0.280%	A+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	500億円	2020年9月10日から2年間	A+

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021年10月6日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2012年3月26日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） エア・ウォーター株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル